

為替相場の変動（原油・原材料価格の変動等）に伴う 影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- 調査実施期間：平成27年7月～8月
- 調査対象：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体
- 調査回答数：計63団体
- 調査方法：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り
- 調査項目：①為替相場の変動（原油・原材料価格の変動等）に伴う経営への影響
②為替相場の変動（原油・原材料価格の変動等）への対策（価格転嫁を含む）

○商工業・観光業・建設業関係

①経営への影響

- ・ 製造業団体や商工団体から、**円安による輸入原材料価格の上昇により、収益に影響**が出ているとの声が寄せられた一方、観光業では、一部地域において、**海外からの観光客の増加により消費が活性化**しているとの声もあった。
- ・ 建築業界からは、モルタル等の**建築資材の価格が高止まり**しているほか、食品業界では**小麦、肉類、原魚、乳製品などの輸入食材の価格が高騰**しており、収益に影響が生じているとの声が寄せられた。
- ・ **輸送コストの高止まりが収益に影響を及ぼしている**との声がある一方、運送業界からは、**原油価格の下落が収益面での好転材料となっている**との回答があった。

②為替相場の変動への対策

- ・ 円安傾向に伴い為替差損が発生しているため、調達先を変更して対応しているとの声があった。
- ・ 製造業団体や地域の商工団体からの回答では、**原材料価格の高騰による価格転嫁を一部企業において実施している**という声もあるものの、ほとんどは**価格転嫁できない**というものであった。

○一次産業関係

①経営への影響

- ・ 円安の進行に伴い、農業団体から、**輸入飼料や農機具など的高騰**、水産団体から、**漁業用資材の高騰**による経費の増大が経営を圧迫しているとの声が寄せられた。
- ・ 林業団体からは、原材料等を輸入している企業へのデメリットがある一方、国産材を取り扱っている企業にとってはメリットとなっているとの回答があった。

②為替相場の変動への対策

- ・ 農業団体から、**自給飼料の生産拡大により輸入飼料の使用量を減らす**などの対応も必要との声があった。
- ・ 林業団体や水産団体からは、**原材料等の高騰による価格転嫁は困難**との回答であった。

○医療・福祉関係

①経営への影響

- ・ 医療団体からは、診療報酬は公定価格であり、価格転嫁ができないため、燃料費や原材料費等のコスト増加は、**収益の圧迫となり、経営を直撃する**との回答があった。
- ・ 福祉団体から、施設利用者への食事提供に係る食材費や施設整備に係る資材費が上昇しているが、コスト増分は価格転嫁ができない仕組みとなっており、**長引けば施設運営費が圧迫**され、結果的にサービスの質の低下に結びつくことが懸念されるとの回答があった。

②為替相場の変動への対策

- ・ 福祉団体から、円安に対する具体的な対応策を講じることは難しいとの回答があった。